

耕作放棄地解消事業（用途転換促進事業）実施要領

（趣旨）

第1条 近年、担い手の減少、農業所得の減少等の要因により耕作放棄地が増加しており、本県では、営農上の利用促進や景観作物の植栽等により積極的な解消に取り組んできたところであるが、本県の耕作放棄地の約半数は、森林・原野化した耕作放棄地であり、当該農地については、農地としての復元利用は困難な状況となっているため、復元が不可能と見込まれる耕作放棄地について、農業以外の利用を志向する「非農地化」を促進することを目的として、農業委員会が農地法上の「農地」に該当するか否かを仕分ける取組を支援する。

（事業主体）

第2条 事業の実施主体は、農業委員会とする。

（事業の内容）

第3条 事業の内容については、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 補助対象は、「農地法の運用について（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知）」第4（以下「判断基準」という。）に基づき、農業委員会が実施する現地調査、判断対象となる土地の所有者等への通知、台帳・図面整理等の取組（以下「非農地化手続」という。）とする。
- (2) 補助対象経費は、非農地化手続に要する賃金、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料とする。
- (3) 補助金額は、補助対象経費について予算の範囲内において定額を補助する。ただし、判断基準に基づき、農業委員会総会（又は農地部会）において審議を行う土地の面積に10アール当たり1.5千円を乗じた額を上限とし、千円未満は切り捨てる。

（事業実施）

第4条 事業の実施については、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号）及び熊本県農林水産業振興補助金等交付要項（平成24年4月1日施行。以下「要項」という。）に定めるほか、この要領に定めるところによる。

（事業実施計画の承認申請）

第5条 要項第3条の事業実施計画の承認申請を行うときに添付する事業実施計画書の様式は、別記第1号様式とする。

(事業実施計画の変更承認申請)

第6条 要項第5条第1項の事業実施計画変更承認申請を行うときに添付する事業実施変更計画書の様式は、別記第1号様式を準用する。

(補助金等の交付申請)

第7条 要項第6条第2項の規定により補助金の交付申請を行うときに添付する事業計画書は、別記第1号様式を準用する。

(補助事業等の内容等の変更)

第8条 要項第8条第2項の規定により補助事業等の内容の変更を行うときに添付する事業変更計画書の様式は、別記第1号様式を準用する。

(事業の補助金等交付決定前着手)

第9条 要項第9条の補助金等交付決定前着手承認申請書は、別記様式第2号様式とする。

2 知事は、前項の規定により補助金等交付決定前着手承認申請書の提出があった場合において、審査のうえ適正と認めたときは、別記第3号様式により承認するものとする。

(実績報告)

第10条 要項第13条第2項の事業実績書の様式は、別記第4号様式とする。

(その他)

第11条 事業の実施については、この要領に定めるもののほか、必要に応じて別に定める。

附 則

この要領は、平成26年5月9日から施行する。

この要領は、平成28年10月4日から施行する。

別記第1号様式

平成〇〇年度耕作放棄地解消事業（用途転換促進事業）実施（変更）計画書

実施主体：〇〇〇農業委員会

1 事業の目的

--

2 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業の内容

①対象農地のリスト作成等

項目	実施時期
対象農地リスト作成	H〇年〇月～〇年〇月
所有者等への事前通知	H〇年〇月～〇年〇月

②現地調査等の実施

実施時期	人数（延べ）	地区名
（現地調査） H〇年〇月 ～〇年〇月	・農業委員 人 ・農業委員会職員 人 ・その他 人	
（調査結果取りまとめ） H〇年〇月 ～〇年〇月	・農業委員 人 ・農業委員会職員 人 ・その他 人	

③農業委員会総会（又は農地部会）での審議

実施時期	対象農地筆数及び面積
H〇年〇月	〇筆 〇ha

④非農地通知書の発出等

項目	実施時期	対象農地筆数及び面積
非農地通知書の発出	H〇年〇月	〇筆 〇ha
農地基本台帳等の整理	H〇年〇月	

(2) 経費の配分

(単位：円)

区分	総事業費	経費の内訳			備考
		県補助金	市町村費	その他	
用途転換促進事業					
合計					

(注) 県補助金額は、2の(1)の③農業委員会総会(又は農地部会)で審議する面積に、10アール当たり1.5千円を乗じた額を上限とし、千円未満は切り捨てる。

3 交付を受けようとする補助金等の額及び補助金等の額の算出基礎(収支予算書)

(1) 収入の部

(単位：円)

区分	予算額	備考
県補助金		
市町村費		
その他		
合計		

(2) 支出の部

(単位：円)

区分	予算額	備考 (算出基礎を記載)
賃金		
旅費		
需用費		
役務費		
使用料及び賃借料		
合計		

4 事業完了予定年月日

平成 年 月 日

熊本県知事 蒲島 郁夫 様

住所

氏名 ○○市町村長 ○○ ○○ 印

平成 年度耕作放棄地解消事業（用途転換促進事業）交付決定前着手申請書

熊本県農林水産業振興補助金等交付要項第9条の規定に基づき、下記条件を了承のうえ、交付決定前に着手したいので申請します。

記

- 1 補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の理由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。
- 2 補助金交付決定を受けた補助金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から補助金交付決定を受けるまでの期間内においては計画変更を行わないこと。

【申請内容】

区分	総事業費		着手予定年月日	完了予定年月日
		うち県補助金		
用途転換促進事業	円	円	平成 年 月 日	平成 年 月 日

【交付決定前着手を必要とする理由】

--

別記第3号様式

第 号
平成 年 月 日

〇〇市町村長 〇〇 〇〇様

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

平成 年度耕作放棄地解消事業（用途転換促進事業）交付決定前着手の承認について

平成 年 月 日付け 第 号で申請のありましたこのことについては、熊本県農林水産業振興補助金等交付要項第9条に基づき、下記のとおり承認します。

記

区分	総事業費		着手予定年月日	完了予定年月日
		うち県補助金		
用途転換促進事業	円	円	平成 年 月 日	平成 年 月 日

別記第4号様式

平成〇〇年度耕作放棄地解消事業（用途転換促進事業）実績書

実施主体：〇〇〇農業委員会

1 事業の目的

--

2 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業の内容

①対象農地のリスト作成等

項目	実施時期
対象農地リスト作成	H〇年〇月～〇年〇月
所有者等への事前通知	H〇年〇月～〇年〇月

②現地調査等の実施

実施時期	人数（延べ）	地区名
(現地調査) H〇年〇月 ～〇年〇月	・農業委員 人 ・農業委員会職員 人 ・その他 人	
(調査結果取りまとめ) H〇年〇月 ～〇年〇月	・農業委員 人 ・農業委員会職員 人 ・その他 人	

③農業委員会総会（又は農地部会）での審議

実施時期	対象農地筆数及び面積
H〇年〇月	〇筆 〇ha

④非農地通知書の発出等

項目	実施時期	対象農地筆数及び面積
非農地通知書の発出	H〇年〇月	〇筆 〇ha
農地基本台帳等の整理	H〇年〇月	

(2) 経費の配分

(単位：円)

区分	総事業費	経費の内訳			備考
		県補助金	市町村費	その他	
用途転換促進事業					
合計					

(注) 県補助金額は、2の(1)の③農業委員会総会(又は農地部会)で審議する面積に、10アール当たり1.5千円を乗じた額を上限とし、千円未満は切り捨てる。

3 交付を受けた補助金等の額及び補助金等の額の算出基礎(収支精算書)

(1) 収入の部

(単位：円)

区分	精算額	備考
県補助金		
市町村費		
その他		
合計		

(2) 支出の部

(単位：円)

区分	精算額	備考 (算出基礎を記載)
賃金		
旅費		
需用費		
役務費		
使用料及び賃借料		
合計		

4 事業完了年月日

平成 年 月 日